

令和6年度 第2回松本市多文化共生推進協議会会議録（要旨）

1 日時

令和7年1月29日（水） 午後2時～4時

2 場所

ジェンダー平等センター ネットワーク室

3 出席委員（11名）

会長	佐藤 友則	副会長	犬飼 プリヤモン
委員	マーメット・ショーン・コリン	委員	村井 博子
委員	山本 侑一郎	委員	陳 思静
委員	ハインリヒ・トマス・ロニー	委員	持山 シャロン
委員	岡田 忠興	委員	鈴木 健
委員	野口 瑞恵	委員	マキナリー 浩子

4 事務局

住民自治局	局 長	逸見 和行
住民自治局人権共生課	課 長	奥原 恵子
同上	課長補佐	山本 修平

その他出席者

6 会議次第

- (1) 開会・あいさつ
- (2) 会議事項
 - ア 松本市多文化共生に関する実態調査途中経過について
 - イ 第3次松本市多文化共生推進プラン施策の取組状況について
 - ウ その他
- (3) 閉会

7 会議の要旨

S C O P

(「第3次松本市多文化共生推進プラン施策の取組状況」について、資料を用いてS C O Pから説明)

会長

ありがとうございました。ただいま三つの①松本在住の外国の方、そして②日本の方、そして③企業人権啓発推進連絡協議会に加入している企業の方からの回答結果を説明いただきました。何か今の調査結果につきまして質問、さらに詳しくお聞きしたい点などありましたら、よろしくお願いいたします。

私の方から一つですが、3ページ目の回答者の国籍で、その他が11.5から20.8と9.3ポイント増えているのですが、このその他の内訳の中で、インドネシア・ミャンマーといった国はどれぐらい増えているかわかりますか。

S C O P

インドネシアが14名、4.8%となっています。またミャンマーは3名で、パーセンテージで言うと1.0%です。

会長

インドネシアはタイには近づいてきているということですね。

S C O P

その通りです。タイが16名、5.5%ですので、人数で申し上げますと1名の差となっております。

会長

ありがとうございました。かなり興味深いデータになりますが、皆さんの方からご質問、ご意見等ございましたら、よろしくお願いいたします。

委員

この調査は非常に大事だと感じました。上田で行った調査ではデータはほとんど40代30代の方のデータでしたが松本市の調査には65歳以上の方の回答はありましたか。また、南米、コロンビアなどの国籍の方からの回答はありましたか。

S C O P

3ページ目の図表の2をご覧くださいますと、ちょうど半々ぐらいで、30代以下の若い世代とあと40代50代の中年層、それから60代以上、70代以上といったところがバランスよく比較的取れていると思います。

今回無作為抽出といいまして、特に年代は考慮せずに松本市にお住まいの方を無作為で抽出した結果ですので、その中で回答をしてくださった方の割合がこうだということですから、サンプルの偏りというのはないかなと思います。

国籍に関しましては、様々な国籍の方がいらっやって今回1,000通、1,000人のアンケートで、約300人の回答がありましたが、ブラジルが最も多くて23名、アルゼンチンの方は1名でした。300人のうちの24名が南米の方だったということになります。松本市にお住まいの方、外国籍の方のその国籍の分布に合わせてサンプリングしているので、南米の方だけを特別多くとっているわけではないですが、24名の方は確保できたということです。

今日は途中の報告ということで、また3月の協議会ではこの国籍別ですとか、そういった詳しいデータを、もう少しご説明できると思いますので、お待ちいただければと思います。

会長

他にご質問ご意見等いかがでしょうか。

委員

回収率についてですが、今回外国籍の住民の調査については30%とご説明がありましたが、この調査の方法として郵送又はWEBフォームによる回答を依頼したとありますが、URLを印字した調査票というのはQRを読み取ってリンク先から回答するような形と理解してよろしいでしょうか。

SCOP

その通りです。郵送でお送りした調査票にQRを掲載して、タブレットなりスマートフォンなり、あとURLも記載しておりますので、パソコンからでもご回答いただけるようにいたしました。

30.7%という回収率ですが、前回は35.8%の回収率で若干下がっていますがこういった調査にあって3割いけばいいというところで、他の調査も大体このような規模になっています。特別低いということはないかと思います。

会長

前回の調査のときに、特別永住の方を抜いて行うようにお願いした経過があります。

特別永住の方は、ほとんど日本語がネイティブであり、私達に「日本語読めますか、ひらがな書けますか」と聞くのは失礼な質問と同じになるので、抜いたほうがよいとお願いしたのですが、今回も同様に抜いていただきましたか。

SCOP

アンケート自体はお送りしていますが、言語に関するところは、飛ばしていただき、生活の環境に関することや他の質問についてはお答えいただいております。

会長

ありがとうございます。それと今回皆さんにもちょっと注意してもらいたいコメントになりますが、5ページの(2)の日本学習についてなんです、日本語学習図表中、日本語学習の状況で、学んでいないが28.7%となっています。これは日本語が上級レベルにあ

るから学んでいないという人はかなり少なく、実際には本当は学べるなら学びたいけれど学べる場が無いので学んでいない。それがこの4分の1以上、28.7%いると考えた方がいいかと思います。

こちらに関しては、「学んでいるが半分を超えている」というデータよりも、むしろ「学んでいない」の28.7%という数字の方が、どういう日本語学習環境を松本市は提供できているのか、そのように見た方がいい数字だと思います。

他に皆さん気づいた点、質問等あればお願いします。市の皆さんへの意見等でもお願いします。

委員

職場に翻訳タブレットを設置したり、英語で書いた業務指導書を作成すれば、外国籍の方が仕事をしやすくなるのではないかと考えます。

会長

ご意見ありがとうございます。他にご意見等、ご質問等ありますか。

委員

このアンケートは外国人住民全員が対象ですか。それとも一部の方だけですか。

SCOP

今回の調査は完全にランダムです。市に住民登録がある日本国籍の方と、外国籍の方から無作為で、ランダムで調査対象を抽出しています。ですので、南米の方という話がありましたが、おのずとその母数の比例した数のサンプルが出てくるということになるため、調査が届かない方もいれば、調査が届いた方もいらっしゃいます。

委員

松本市在住の外国人4,500人ぐらいというお話でした。回答者は300人で、松本に住んでいる外国籍の人の6%を、約100人のうちの6人から取っているということになりますが、6%という数字で正確な調査結果が出るのか説明をお願いします。

SCOP

統計的にはある一定の数値からは多く取っても同じ結果が得られるという信頼度と誤差率という考え方があり、これに基づいて調査を実施しています。

会長

他には意見いかがでしょうか。

委員

この現時点での中間報告結果を受けて課題意識や、このような施策が必要ではないかと思うところがあれば聞きたいなと思います。

行政や支援団体住民との連携のアンケートの項目で、9割が積極的ではないということを書いてあります。多文化共生の推進にあたっては、何らかのインセンティブが必要では

ないかと考えますが、そういう中で行政としての課題意識や、今後の方策があれば聞かせてください。

事務局

実際の実組は、第4次のプランの中に盛り込んでいくということになりますが、先日も佐藤会長とお話をしているときに、今回の調査の特徴として、多くの外国籍の方が住んでいるエリアとそうではないエリアの比較を見ていただくと、多くの外国籍の方が住んでいるエリアの方が、仕事を奪われる、トラブルが増えるというような回答が多くなっています。

日本全体で外国籍の方の数が増えていく中で、集住地区の方が一歩先んじて、そういった感じ方をされているのだとすると、自分の友達がとてもいい外国人の人だと言えるような取り組みをいかにやっていくかということが、非常に課題であるかと感じています。

会長

今本当におっしゃってくださったように、10ページ、11ページといった辺りに出ております。外国人住民に対する意識という点で、集住地域と市全体の差がかなり大きいことが、図表29などを見ても、住居のすぐ近くに外国人が住むというのが松本市全体でいうと4分の1の人しか抵抗あると言っていないのに、居住地域では40%を超える人が抵抗がある、やや抵抗があると答えている。また、逆に市が自然災害時、外国人住民とともに住むということに対しても、抵抗を感じるのは集住地区の人の方が、これはそれほど大きなポイントではないですけど、9ポイント程度高くなっている。今回の調査だけでなく、前々回ぐらいいから、この集住地区と松本市全体の比較は見ている。そういう点で、事務局がおっしゃったことは、非常に重要なポイントだと思います。既にもう日本の将来を先取りしているのが居住地区の方々の意見だと思います。

他皆さんいかがでしょうか。

委員

3ページの国籍で中国と台湾が一緒になっていますが、今回回収した中国と台湾のアンケートの割合を教えてください。可能であれば別々に書いてもらうことができれば嬉しいです。

SCOP

今までの調査でも中国と台湾をまとめて集計しています。この内訳ですけれども中国が57名、台湾が7名でしたので圧倒的に中国の方が多い結果でした。次回、もう少し詳しく分析するときの参考にさせていただきます。

会長

考え方、状況が違いますので、一つにする意味はそれほどないように感じます。
他にはいかがでしょうか。

委員

6ページの生活における困り事では「収入が少ない」の割合が36.2%で最も高く、続いて「困りごとや不安はない」が27.6%となっています。「収入が少ない」との回答について「全然生活ができない」とか「素敵な生活ができない」といった考え方ができると思いますが、どのようなことをイメージしていますか。

会長

ある程度収入がある人であっても、毎年海外旅行をしたり贅沢な生活をしたいと思っている人は収入が少ないと答えます。いくらなら収入が少ない、年収がいくらだから少ないということを答えているわけではなく、もうこれは漠然と不満があれば、少ないという回答を選ぶと思います。逆に、簡単に生活できない人も選びます。特にできない人も含めて「収入が少ない」と答えていると考えられます。

今回のランダムサンプリングでは、若い方もいると思われます。この質問の他に「年収がいくらですか」というものであれば、どのくらいの年収の方が「収入が少ない」と回答しているか分かりますが、その調査は実施していません。

委員

わかりました。

SCOP

どのぐらいの収入で「収入が少ない」と答えているのかということは分析できないので次回ご報告したいと思います。

会長

企業に対する調査の件ですが、企業人権啓発推進連絡協議会に属している200社というのが本当に松本の企業の姿を表しているのか、長野県内全体とは結構違うのではないかという印象を持っています。

私達が実施した、県内の企業40社を対象とした調査とは結構違った数字が出ています。そういう意味ではこの松本の企業人権の協議会っていうのが本当に実態を表しているのかどうか気になっています。

事務局

調査対象とした企業は、同和対策事業を行う際に協議会員になっていただいた企業です。昔からご登録をいただいている企業で、そこから新しく参加されている企業があまりなく、昔からある会社が会員になっています。そういう意味では、新しいことに変えていこうという姿勢が少ない母集団である可能性があります。費用をかければ調査対象を広げることができますが、今回の調査における一つの課題と感じています。

会長

他に質問ご意見等ございましたらどうぞ。

委員

図表45の政策の必要性に関して一番多いものが、日本の生活ルールや習慣文化の違いな

どを周知するとなっています。例えば43番の日本語能力に関して「求める日本語能力はこういう日本語能力です。」というような数字が出ていると、どうしても住まわれている外国人住民の皆さん、あなたが努力しなさいというような「日本の文化を教え込む」「あなたたちが日本の文化に合わせて生活してください」といったイメージを受ける部分があるかと思います。

多文化共生は、もちろん外国人住民の皆さんに努力していただいてトラブルがないように過ごしていただくのはすごくありがたいですが、皆さんの文化をどのくらい私達日本人の住民が理解して歩み寄れるか、というところが多文化共生の肝かと思います。母数が多いわけですから、私達が歩み寄る部分をもっと考えたり、文字化する必要があるのかと思います。日本語を勉強していない人がどうやったらもっと勉強してくれるのか、そこはなぜ勉強するとよりいいのかというところを理解してもらう努力をするとか、こちら側の努力や目標も考えていった方がよいのではと思いながら拝見しました。

会長

ご意見ありがとうございます。通常多文化共生の世界では、移民の方に学んでもらうと同時に受け入れる国側がどれだけ変わるか、それが変わらないと統合にはならず同化させるだけになる。そうすると大体失敗するのは有名な話ではあります。日本語の指示が分からなければ困るというのが、企業側の意見ではありますが、やさしい日本語で指示しているのか、日本人側がやさしい日本語で指示できるレベルに達しているのかはわかりません。

他に日本の若い人が入ってきたのと同じような指示を外国の人に行っているのか。そういう取り組みの努力はどれぐらいしているのかというのは、とても大事なポイントだと思います。

私も外国人に日本人化してもらうことを知らず知らずに求めているところがあります。一方で、資料の外国人住民と日本人住民の交流についての考え方を見ると、外国文化や価値観を相互に尊重して生活するのが良いという考えがあることがわかります。意識はあれど、行動が伴っていないところが一番課題だと思います。日本人のそのようなところをどのように啓発していくかが大切だと感じました。

この調査結果も集住地区と市全域ではだいぶ違います。答えに差があるということのも重要な点だと思います。また、収入が低い人が脅威に感じ、収入がある人は、むしろ、多文化共生進めていいよというように余裕がある。ですから若い人には結構反対の人も多い。将来的に自分の仕事を奪われてしまうと考えるためです。逆に仕事で成功した人は、日本の将来を考えて、多文化共生には賛成だという人も多い。

若い人の中に強力な反対派がいて、このような方たちはSNSで反対意見を発信しています。他に意見はありますか。

委員

自分の国の文化を大切にするといった点で考えると、会社の上司と働くような環境下で一番ぶつかり合いが多いと思います。

私も従業員の方を使うとなれば、多少なりとも「もっと勉強してください」と言うようになってしまいます。日本での生活と自分がやってきた生活を同時にこなしていくことは、なかなかできないと思います。

徐々に外国の方が増えていくということは、日本の生活が自分に合っているのだということだと思います。

会長

ありがとうございます。今のお話にもありましたように、日本に住む方は、外国籍、いわば帰化した人を除いた外国籍の方は、356万人で過去最高を更新してきています。その人たちは日本で勉強しなさいとか仕事をしなさいとか厳しく言われながらも、それでも日本で仕事をするることによる満足感であったり、安心感であったり、子育てであったり、そういったメリットがあり、そういったところで彼らの中で折り合いをつけているのだと思います。行政としても手助けができるか、こういったところに相談すると、簡単に解決できるというようなものをもっと作っていくことや、各地域の機能を強くするといったことが今年のプラン作成に非常に関わってくることだと思います。

委員

私の方では感想としまして、外国人労働者の受け入れに関して充実すべき松本市の政策とありますが「外国人の方が多く利用する窓口に外国語で対応できる職員を配置する」や「転入する外国人の方向けに日本の生活ルールなどを周知する」あと、最後に「法律相談会を実施する」とありますけれども、これは警察としても、後々実際に転入してこられる外国籍の方にとって非常にニーズがあり、松本市が取って行くべき政策だと感じております。

事業所の方から外国籍の方向けに安全講座をお願いしたいとか、不法滞在の外国の方を雇ってしまった企業があるので情報提供させていただきたいとか、そういった相談が警察の方に寄せられることがたくさんありますので、こういったものを未然に防ぐためにもぜひこういった機会をたくさん設けて、外国の方にとって住みやすい環境を作っていくべきだと感じています。

会長

ありがとうございます。

委員

私は仕事柄、事業所の方とお話することも多いのですが、外国人の方を雇用するに当たっては、日本語の能力がどうかということをよく聞かれることがありました。ハローワークにいらっしゃる外国人の方は、会話もままならないという方もいらっしゃったりしまして、会社の方とするとなかなか指示がわからないところもあるので、やさしい日本語を使うといってもそこまで余裕がないというような会社も多かったですりする中で、相互の歩み寄りというようなところが難しいかと感じております。

会長

やさしい日本語に関しては学ぶ意識があるかないかだと思います。土台がなければどんなことをやっても身に付きませんし、一度使って使い慣れてしまえば、そんなに難しいものでもないのです、事業所全体が社長も含めて学ぼうと努力し、その方が喜んで外国の人が

辞めずに働いてくれるとなれば、社長として徹底するはずです。

では、第3次松本市多文化共生推進プラン、現行のプランの施策の取組状況について、事務局の方からお願いいたします。

（「第3次松本市多文化共生推進プラン施策の取組状況」について、資料を用いて事務局から説明）

会長

委員の皆さん、ご質問ご意見等ありましたらよろしくお願いします。

委員

数値化できるものもできないものも項目によってあると思います。それ以前は短期中期長期という形で、短期で達成すべき目標、中期で達成すべき目標、長期的に長期的な視野で見て達成を考える目標というふうに、項目ごとにそれぞれ性質が違いますので、その辺も考えながらやらないと、Bだからいいというようなことにならないと思いますので、もう少し緻密にやっていただければと思います。

会長

達成指標についてのご意見でした。今までCの評価が多かったところがBに上がっているというのは感じていますし、何らかの取組みを各セクションが動いたと言えます。

何かの動きを始めたっていう意味では、この第3次プランを作った成果でもあり、また、指標に関しては、主観的なものではない達成指標を設定していきたいものですね。

第4次プランの各項目についての指標をどうしていくかという点で、長野県コールセンターの利用がされていないこと、それは聞いていて残念に思いました。使用するという点では医療現場、行政側の取組みは一生懸命少しずつ進んでいるけれど、医療現場そのものの意識はそれほど変わっていないのかもしれないと思います。

健康づくり課の取組みが全てAに上がっていますね。以前はこちらの方も結構厳しかったように思うのですがそういったところもある程度の動きが見える、というところかとは思います。

何かコメントや質問等ありましたらお願いします。

委員

外国人の発信力も高くなっていることを感じています。

今回のアンケートではもっと多様性をどうしていくかという観点があるとよいと思います。例えば、外国人が来た際、その方の仕事や外国人との結婚、外国人関係を良くするために必要なことに関する項目があるとよいと感じます。また、多文化共生に関する講座が充実するとよいと思います。

会長

ご意見ありがとうございます。

多様性の講座と日本の人をメイン対象にし、外国ルーツの人はもちろん参加OKというものはなかなか人が来てくれない、むしろ地域であまり多様性を全面に出さず楽しく料理を

作りながら、実は料理はほんのちょっとで、多様性を学ぶ講座であったり、何かそのような形でやっていけば、成功している自治体があるかもしれません。そういった自治体があったらちょっと探してみたいと思います。ご意見ありがとうございます。